経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	45.57	20.73	100.00	3,456

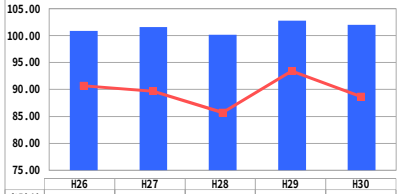
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,091	65.85	305.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,121	60.71	67.88

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

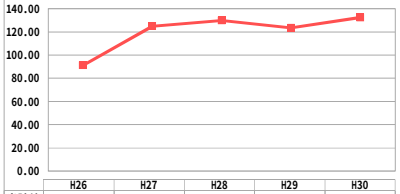
【90.10】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.92	101.59	100.21	102.83	102.02
平均値	90.66	89.69	85.72	93.44	88.66

②累積欠損金比率(%)

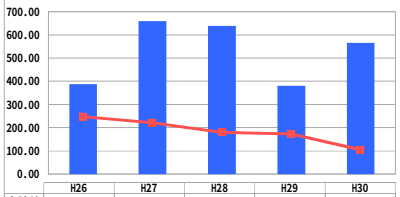
【164.71】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	91.10	124.89	129.73	123.58	132.37

③流動比率(%)

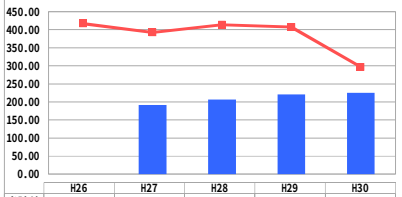
【148.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	387.99	660.80	639.71	381.97	566.86
平均値	247.48	221.76	180.07	172.39	104.38

④企業債残高対事業規模比率(%)

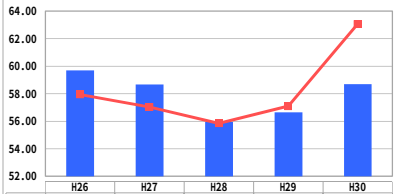
【325.02】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	192.31	207.06	221.50	225.43
平均値	416.91	392.19	413.50	407.42	296.89

⑤経費回収率(%)

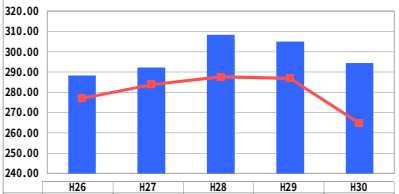
【60.61】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	59.70	58.67	55.96	56.65	58.69
平均値	57.93	57.03	55.84	57.08	63.06

⑥汚水処理原価(円)

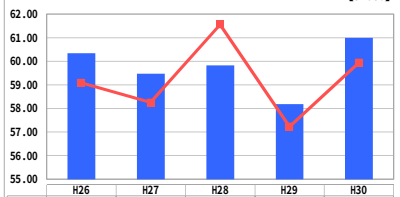
【270.94】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	288.31	292.29	308.25	305.09	294.52
平均値	276.93	283.73	287.57	286.86	264.77

⑦施設利用率(%)

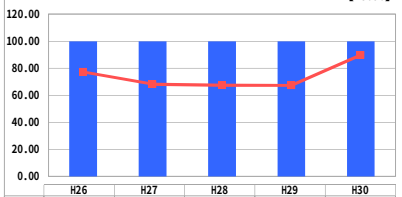
【57.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	60.34	59.48	59.83	58.18	60.99
平均値	59.08	58.25	61.55	57.22	59.94

⑧水洗化率(%)

【78.90】

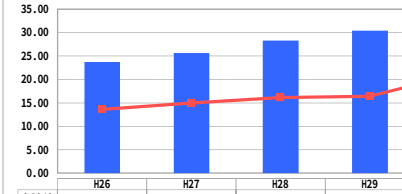


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	77.12	68.15	67.49	67.29	89.66

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

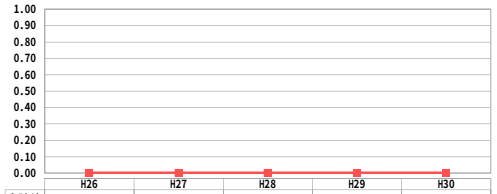
【17.99】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	23.72	25.66	28.30	30.47	32.71
平均値	13.60	14.97	16.16	16.42	21.11

②管渠老朽化率(%)

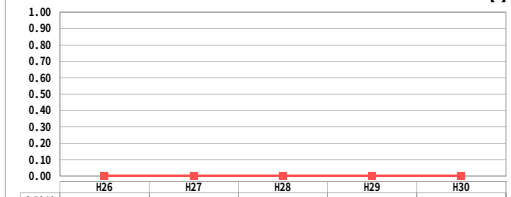
【-】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%超及び累積欠損金比率が0%である。しかし、経費回収率が100%を下回っており、かつ全国平均をも下回っている状況である。維持管理費について使用料で賄うことが出来ておらず、一般会計繰入金に頼っている状況となっている。経費回収率を上げるためにも、下水道料金改定が必要だが、当町が下水3事業の下水料金を統一しており、公共下水道の面整備が完了していないため料金の改定を行っていない。面整備完了後に、下水3事業の料金改定を検討する必要がある。

2．老朽化の状況について

耐用年数を超えた資産はないため、有形固定資産減価償却率は100%未満となっているが、今後、更新時期を迎えた資産の入替が見込まれるため投資費用を賄えるよう、効率的な経営を行う。

全体総括

経営状況の透明化や明確化を図るため、平成15年度の事業開始当初より地方公営企業法適用企業として経営を行っている。

浄化槽の設置基数の増加に伴い維持管理費の増加は明白であり、料金収入の不足分として一般会計繰入金に頼っている。その解消に向け料金改定を検討の必要があるが、当町が下水事業ごとに料金設定を分けていないため、他事業と合わせた料金の検討、住民への説明が必要である。。

今後、一般会計の負担を減らすためにも料金改定を検討し、経費回収率を上げれるよう努め、長期的な経営を行う。